

令和 2 年 度

益田市下水道事業会計
決算審査意見書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 事業の概況	2
(1) 業務の実績	3
2 予算の執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
(3) 企業債	5
(4) 一時借入金	6
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	6
(6) 他会計からの補助金	6
3 経営成績	7
(1) 損益収支の状況	7
(2) 性質別費用の状況	8
(3) 下水道使用料の収納状況	9
(4) 職員数と生産性	9
4 財政状態	10
(1) 資産の状況	10
(2) 負債及び資本の状況	11
5 キャッシュ・フロー	13
6 セグメント情報	14
7 経営分析	15
第3 むすび	17

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し第2位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの
△・・・減少を示すもの
—・・・該当数値のないもの
- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。

令和2年度益田市下水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 大久保 五郎

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

令和2年度益田市下水道事業会計決算

(2) 決算附属書類

ア 令和2年度証書類

イ 令和2年度益田市下水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・ 令和2年度益田市下水道事業 キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 資本的収入及び支出明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年7月30日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

令和2年度より下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計方式により事業が運営されている。

下水道普及状況については、処理区域内人口が6,395人で前年度末と比較して27人減少し、普及率は14.1%となっている。また、接続済人口は、4,692人で前年度末と比較して137人増加し、水洗化率は73.4%となっている。

一日当たりの平均処理水量は前年度と比較して105 m³増加し、1,463 m³となり、年間有収水量は、534,149 m³で前年度と比較して37,017 m³増加している。

収益的収入及び支出については、収入額542,524千円に対し支出額は498,507千円となっており、それをもとにした損益計算における純利益は36,891千円となっている。

一方、資本的収入及び支出については、収入額338,873千円に対し、支出額は494,516千円となり、不足額155,643千円は、当年度損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良工事については、主な工事として公共下水道駅南工区汚水幹線工事（その1）等16件、合計142,493千円の工事を発注・施工し、公共下水道駅南工区汚水幹線工事（その2）を令和3年度への繰越事業となっている。

今後の下水道事業においては、未普及地域の解消を図るとともに、より一層の経営の効率化・健全化に努めていくこととしている。

(1) 業務の実績

ア 当年度の業務実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表 1 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	6,159	6,395	236	103.8
年 間 有 収 水 量	m ³	509,800	534,149	24,349	104.8
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,397	1,463	66	104.7

* 予定量は「令和 2 年度当初予算書」による。

令和 2 年度の処理区域内人口は、予定人数 6,159 人に対し 236 人増の 6,395 人であった。年間有収水量は業務予定量 509,800 m³に対し、実績は 24,349 m³増の 534,149 m³であった。一日平均処理水量は業務予定量 1,397 m³に対し、実績は 66 m³増の 1,463 m³であった。

表 2 業務実績の推移

区 分	単位	令和元年度	令和 2 年度	対前年度	
				増 減	比 率(%)
行政区域内人口 (A)	人	45,885	45,265	△ 620	△ 1.4
処理区域内人口 (B)	人	6,422	6,395	△ 27	△ 0.4
普及率 (B/A)	%	14.0	14.1	0.1 ポイント	—
接続済人口 (C)	人	4,555	4,692	137	3.0
汚水処理戸数 (D)	戸	1,564	1,624	60	3.8
水洗化率 (C/B)	%	70.9	73.4	2.5 ポイント	—
年間有収水量	m ³	497,132	534,149	37,017	7.4
1 日平均処理水量	m ³	1,358	1,463	105	7.7

処理区域内人口 6,395 人は、行政区域内人口の 45,265 人に対し 14.1%の普及率であり、前年度との比較では 27 人 (0.4%) 減少している。

接続済人口は 4,692 人で前年度と比較すると 137 人の増となっている。

汚水処理戸数は 1,624 戸で前年度と比較すると 60 戸の増となっている。

水洗化率は 73.4%で前年度と比較すると 2.5 ポイントの増となっている。

年間有収水量は、534,149 m³で前年度と比較すると 37,017 m³ (7.4%) の増となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表3 収益的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比	
			増減額	執行率
営 業 収 益	193,353,000	208,243,542	14,890,542	107.7
営 業 外 収 益	317,222,000	316,411,579	△ 810,421	99.7
特 別 利 益	17,791,000	17,869,085	78,085	100.4
合 計	528,366,000	542,524,206	14,158,206	102.7

収益的収入は、予算現額 528,366,000 円に対し決算額は 542,524,206 円（執行率 102.7%）で、予算対比で 14,158,206 円の増となっている。

表4 収益的支出

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	448,470,000	430,608,036	0	17,861,964	96.0
営 業 外 費 用	66,583,000	66,352,715	0	230,285	99.7
特 別 損 失	1,548,000	1,546,000	0	2,000	99.9
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	517,101,000	498,506,751	0	18,594,249	96.4

収益的支出は、予算現額 517,101,000 円に対し決算額は 498,506,751 円（執行率 96.4%）となっており、不用額は 18,594,249 円で、予算現額に対する割合は 3.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表5 資本的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比	
			増減額	執行率
企 業 債	232,000,000	186,600,000	△ 45,400,000	80.4
国 庫 支 出 金	103,862,000	73,154,470	△ 30,707,530	70.4
県 支 出 金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
分担金及び負担金	20,280,000	22,107,500	1,827,500	109.0
他 会 計 出 資 金	59,733,000	59,733,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	4,600,000	4,542,545	△ 57,455	98.8
合 計	425,475,000	351,137,515	△ 74,337,485	82.5

※決算額には翌年度へ繰越すべき財源 12,265,150 円（分担金及び負担金）が含まれている。

資本的収入は、予算現額 425,475,000 円に対し決算額は 351,137,515 円（執行率 82.5%）で、予算対比で 74,337,485 円の減となっている。

表6 資本的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	310,245,000	215,765,342	90,684,800	3,794,858	69.5
企業債償還金	278,751,000	278,750,196	0	804	100.0
合 計	588,996,000	494,515,538	90,684,800	3,795,662	84.0

資本的支出は、予算現額 588,996,000 円に対し決算額は 494,515,538 円（執行率 84.0%）で、翌年度繰越額は 90,684,800 円、不用額は 3,795,662 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 155,643,173 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,126,429 円、引継金 22,120,051 円及び当年度分損益勘定留保資金 126,396,693 円で補てん処理されている。

(3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表7 企業債

[単位：円・%]

区 分	限度額	決算額	執行率	起債の目的
企 業 債	206,300,000	186,600,000	90.5	建設改良事業費

表8 企業債残高

[単位：円]

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	2,248,574,314	0	152,329,044	2,096,245,270
地方公共団体金融機構	2,582,319,096	186,600,000	97,778,143	2,671,140,953
(株)かんぽ生命保険	574,479,837	0	28,155,509	546,324,328
市内金融機関	83,456,250	0	487,500	82,968,750
合計	5,488,829,497	186,600,000	278,750,196	5,396,679,301

企業債の決算額は、186,600,000円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。当年度末未償還残高は5,396,679,301円である。

(4) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は296,300,000円であるが、当年度は借入がなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表9

[単位：円(税込み)・%]

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	58,667,000	57,117,695	1,549,305	97.4

職員給与費は、予算現額58,667,000円に対して決算額は57,117,695円(執行率97.4%)となっている。

(6) 他会計からの補助金

表10

[単位：円・%]

区分	予算現額	決算額	増減	収入率
一般会計	152,405,000	152,405,000	0	100.0

一般会計からの補助金は、予算現額152,405,000円に対して決算額は152,405,000円となっている。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表11 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和2年度	
	金 額	構成比
営業収益	195,828,842	37.2
下水道使用料	124,147,042	23.6
他会計負担金	71,532,000	13.6
受託工事収益	0	0.0
その他営業収益	149,800	0.0
営業費用	422,308,641	86.2
管渠費	5,564,848	1.1
ポンプ場費	18,916,181	3.9
処理場費	55,706,236	11.4
受託工事費	0	0.0
業務費	19,026,345	3.9
総係費	13,691,099	2.8
減価償却費	309,403,932	63.1
資産減耗費	0	0.0
営業利益(△損失)	△ 226,479,799	—
営業外収益	313,400,455	59.4
受取利息及び配当金	0	0.0
他会計補助金	152,405,000	28.9
長期前受金戻入	160,906,917	30.5
雑収益	88,538	0.0
営業外費用	66,352,715	13.5
支払利息及び企業債取扱諸費	66,352,715	13.5
経常利益	20,567,941	—
特別利益	17,869,085	3.4
過年度損益修正益	0	0.0
その他特別利益	17,869,085	3.4
特別損失	1,546,000	0.3
過年度損益修正損	0	0.0
その他特別損失	1,546,000	0.3
当年度純利益	36,891,026	—
前年度繰越利益剰余金	0	—
当年度未処分利益剰余金	36,891,026	—
総収益	527,098,382	100.0
総費用	490,207,356	100.0

ア 収 益

営業収益は 195,828,842 円で、下水道使用料、他会計負担金が主なものである。
営業外収益は 313,400,455 円で、他会計補助金、長期前受金戻入が主なものである。
特別利益は 17,869,085 円で、総収益は 527,098,382 円となっている。

イ 費 用

営業費用は 422,308,641 円で、処理場費、減価償却費が主なものである。
営業外費用は 66,352,715 円で、支払利息及び企業債取扱諸費である。
特別損失は 1,546,000 円で、総費用は、490,207,356 円となっている。

ウ 純利益

総収益 527,098,382 円から総費用 490,207,356 円を差し引いた当年度の純利益は 36,891,026 円となっている。

(2) 性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は次表のとおりである。

表12 性質別費用

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和2年度	
	金 額	構成比
人 件 費	23,480,430	4.8
支 払 利 息	66,352,715	13.5
減 価 償 却 費	309,403,932	63.1
動 力 費	18,755,565	3.8
委 託 料	39,627,423	8.1
修 繕 費	14,403,830	2.9
備 消 品 費	940,097	0.2
印 刷 製 本 費	135,569	0.0
薬 品 費	1,359,750	0.3
負 担 金	11,575,666	2.4
そ の 他	4,172,379	0.9
合計 (総費用)	490,207,356	100.0

費用を性質別に見ると、減価償却費、支払利息が主なものである。

(3) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

表13 下水道使用料収納状況

[単位：円(税込み)・%]

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収納率
下水道 使用料	現年度分	136,561,742	112,710,275	0	23,851,467	82.5
	過年度分	10,300,590	10,153,052	54,531	93,007	98.6
	合 計	146,862,332	122,863,327	54,531	23,944,474	83.7

(注) 収納状況は3月31日現在 消費税及び地方消費税込み金額

当年度の下水道使用料収入済額は、122,863,327円で、収納率は83.7%であった。

ただし、収納率は、令和3年3月31日現在であり、2月及び3月に調定したものが現年度分未収金額に含まれている。下水道事業に係る収納事務を上下水道部業務課に委託しており、下水道事業会計への収納は4月以降となるため、2ヶ月分は収納率に反映されていない。

当年度の不納欠損の件数は5件で、不納欠損額は54,531円であった。不納欠損の理由としては、無届で転出し転出先調査をしても所在がつかめないもの、すでに倒産しており、経営者の所在がつかめないものである。

(4) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

表14 職員一人当たりの業務量

区 分		令和2年度
損益勘定所属職員(人)		3
資本勘定所属職員(人)		5
計		8
職員1人 当たり 業務量	処理区域内人口(人)	2,132
	有収水量(m ³)	178,050
	営業収益(千円)	65,276

*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員数で除した数値である。

職員数8人の内訳は、事務職員4人、技術職員4人である。

職員一人当たりの処理区域内人口は2,132人で、有収水量は178,050m³である。

また、営業収益は65,276千円であった。

4 財政状態

(1) 資産の状況

当年度期末の資産状況は、次のとおりである。

表15 資産の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和2年度	
		構成比
資 産		
固定資産	11,065,224,207	99.1
有形固定資産	11,065,212,797	99.1
土地	1,875,065,480	16.8
建築物	541,758,226	4.9
構築物	7,352,230,523	65.8
機械及び装置	1,131,944,853	10.1
車両運搬具	1,339,917	0.0
工具、器具 及び備品	1,071,119	0.0
建設仮勘定	161,802,679	1.5
投資その他の資産	11,410	0.0
その他の投資等	11,410	0.0
流動資産	102,925,851	0.9
現金・預金	75,755,070	0.7
未収金	27,201,781	0.2
貸倒引当金	△ 31,000	0.0
資産合計	11,168,150,058	100.0

当年度期末の資産総額は 11,168,150,058 円で、このうち、固定資産が全体の 99.1%を占めている。

有形固定資産は 11,065,212,797 円である。

また、流動資産は 102,925,851 円で、現金・預金が主なものである。

(2) 負債及び資本の状況

当年度期末の負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表16 負債及び資本の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和2年度	
		構成比
負 債		
固定負債	5,094,632,341	45.6
企業債	5,094,632,341	45.6
流動負債	336,958,313	3.0
企業債	302,046,960	2.7
未払金	29,585,353	0.3
引当金	4,776,000	0.0
その他流動負債	550,000	0.0
繰延収益	4,483,870,560	40.2
長期前受金	4,472,720,423	40.1
国 県 補 助 金	3,859,041,278	34.6
他 会 計 負 担 金	391,639,475	3.5
受 贈 財 産 評 価 額	15,206,163	0.1
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	206,833,507	1.9
建設仮勘定長期前受金	11,150,137	0.1
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	11,150,137	0.1
負債計	9,915,461,214	88.8
資 本		
資本金	183,880,338	1.6
剰余金	1,068,808,506	9.6
資本剰余金	1,031,917,480	9.2
国 県 補 助 金	933,690,611	8.4
他 会 計 負 担 金	93,738,649	0.8
受 贈 財 産 評 価 額	4,488,220	0.0
利益剰余金	36,891,026	0.3
減 債 積 立 金	0	0.0
利 益 積 立 金	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	36,891,026	0.3
資本計	1,252,688,844	11.2
負債・資本合計	11,168,150,058	100.0

当年度期末の負債総額は9,915,461,214円で、固定負債、繰延収益が主なものである。

当年度期末の資本総額は1,252,688,844円で、資本剰余金が主なものである。

負債及び資本の合計では11,168,150,058円となった。

【 資本の詳細 】

表17 資本金

[単位：円(税抜き)]

区 分	自己資本金
令和2年度期首残高	127,531,846
令和2年度変動額	56,348,492
一般会計出資金の受入れ	56,348,492
当年度純利益	0
令和2年度末残高	183,880,338

表18 剰余金（資本剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	国県補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
令和2年度期首残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480
令和2年度変動額	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
令和2年度末残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480

表19 剰余金（利益剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
令2年度期首残高	0	0	0	0	0
令和2年度変動額	0	0	0	36,891,026	36,891,026
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	36,891,026	36,891,026
令和2年度末残高	0	0	0	36,891,026	36,891,026

表20 資本合計（資本金及び剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	資本合計
令和2年度期首残高	1,159,449,326
令和2年度変動額	93,239,518
一般会計出資金の受入れ	56,348,492
当年度純利益	36,891,026
令和2年度末残高	1,252,688,844

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表21 キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	36,891,026
減価償却費	306,941,970
貸倒引当金の増減額（△は減少）	31,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	4,776,000
長期前受金戻入額	△ 160,906,917
支払利息及び企業債取扱諸費	66,352,715
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,907,214
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,461,359
その他流動資産の増減額（△は増加）	197,164
小計	231,914,385
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 66,352,715
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	165,561,670
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 190,840,614
国庫補助金等による収入	86,806,980
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,615,668
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 100,417,966
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	186,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 278,750,196
リース債務の支払による支出	△ 2,659,126
他会計からの出資による収入	56,348,492
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 38,460,830
資金増加額（A+B+C）	26,682,874
資金期首残高	49,072,196
資金期末残高	75,755,070

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（資金）の増減の状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に区分して表示した報告書である。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは165,561,670円の増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは100,417,966円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは38,460,830円の減少となっている。

この結果、資金期末残高は75,755,070円となり、資金期首残高の49,072,196円と比べ26,682,874円増加した。

6 セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定されていることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下のとおりとなっている。

表22 セグメントの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・終末処理施設 1か所 ・雨水ポンプ場 1か所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・農業集落排水処理施設 3か所

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

表23 セグメントごとの営業収益等

[単位：円(税抜き)]

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
営業収益	67,584,440	71,532,000	56,712,402	195,828,842
営業費用	131,701,139	98,794,523	191,812,979	422,308,641
営業損益	△ 64,116,699	△ 27,262,523	△ 135,100,577	△ 226,479,799
経常損益	5,387,862	1,096,491	14,083,588	20,567,941
セグメント資産	5,575,164,513	2,820,264,426	2,772,721,119	11,168,150,058
セグメント負債	4,902,314,106	2,475,682,316	2,537,464,792	9,915,461,214
【その他の項目】				
他会計繰入金	52,957,000	71,532,000	99,448,000	223,937,000
減価償却費	104,040,280	83,719,721	121,643,931	309,403,932
特別利益	16,413,719	0	1,455,366	17,869,085
特別損失	3,740	737,904	804,356	1,546,000
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	170,570,907	7,933,183	12,336,524	190,840,614

7 経営分析

当年度の経営成績と財政状態について各種の比較分析を行った結果及び当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

表24 経営分析表

分析項目		単位	計算式	令和2年度
構成比率	固定資産率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	99.1
	固定負債率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	45.6
	自己資本率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.4
財務比率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	192.9
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.2
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.5
	当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.5
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.03
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.02
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	10.2
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	2.4
収益率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本} \div 2} \times 100$	0.6
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.5
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.2
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	46.4
費用に関する項目	企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	224.5
	企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	53.4
	職員給与対料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	14.8

(1) 構成比率

- ア 固定資産構成比率は、99.1%であった。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。
- イ 固定負債構成比率は、45.6%であった。この比率は負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。
- ウ 自己資本構成比率は、51.4%であった。この比率は負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

- ア 固定比率は、192.9%であった。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
- イ 固定資産対長期資本比率は、102.2%であった。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が100%以下でなおかつ低いことが望ましい。
- ウ 流動比率は、30.5%であった。この比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を示す指標で、一般に数値が200%以上ならば安全とされる。
- エ 当座比率は、30.5%であった。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が100%以上でなおかつ高い方が良いとされている。

(3) 回転率

- ア 自己資本回転率は、0.03回であった。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。
- イ 固定資産回転率は、0.02回であった。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。
- ウ 未収金回転率は、10.2回であった。この比率は未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。
- エ 流動資産回転率は、2.4回であった。この率は流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であれば流動資産の平均保有高が過小であり、過小であれば流動資産の平均保有高が過大であることを示している。

(4) 収益率

- ア 総資本利益率は、0.6%であった。この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。
- イ 総収支比率は、107.5%であった。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- ウ 経常収支比率は104.2%であった。この比率は経常収益と経常費用を対比したものであり、数値が高いほど経常収支がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- エ 営業収支比率は46.4%であった。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。

第3 むすび

(1) 決算の状況

事業の概況において述べたとおり、益田市下水道事業会計は、経営の健全性や透明性を図るため、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用することで地方公営企業会計に移行し事業が運営された。

当年度の業務状況を見ると接続済人口は前年度に比べ増加しており、接続勧奨に努めていると見られる。また、普及率、水洗化率、年間有収水量も前年度に比べ増加している状況である。下水道使用料の算定基礎となる年間有収水量は前年度に比べ7.4%増加している。

経営状況を見ると、総収益から総費用を差し引いた結果、当年度は純利益を計上している。

下水道事業は、固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費が営業収益を上回り、総費用の63.1%を占めている。

資本的収支については155,643,173円の支出超過となっているが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良事業費については、主に公共下水道駅南工区汚水幹線工事（その1）等、下水道整備に要する費用215,765,342円を投じている。

(2) 審査意見

令和 2 年度の状況は、総収益と総費用の差引 36,891,026 円が純利益となっている。総収支比率は（総費用に対する総収益の割合）は 107.5%、経常収支率は 104.2%であり良好な経営結果と考えられる。

経営に重要な財源であるといえる下水道使用料の収納状況は、現年度分の収納率が 82.5%、過年度分の収納率は 98.6%であった。今後施設の老朽化等による改修工事、また浸水対策等に要する費用も増加することが見込まれる中、収入確保の観点から引き続き収納対策の強化や経費節減等により、更なる経営の健全化に努めていただきたい。

下水道は、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消などに寄与しており、必要不可欠な社会基盤である。

今後も、普及促進を図るとともに、市民に対して安定的、継続的に下水道サービスを提供していくため、一層の事業運営の効率化を図り、健全経営に努められることを望むものである。